

衆議院総務委員会ニュース

平成30.2.22 第196回国会第3号

2月22日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

・野田総務大臣、奥野総務副大臣、長坂内閣府大臣政務官、小林内閣府大臣政務官、小倉総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長 上田良一君
日本郵政株式会社専務執行役 原口亮介君

（質疑者及び主な質疑内容）

原口一博君（無会）

- ・財政再建のため地方自治体に対する財源保障を縮小するよりも、国民や地域を守る政策をより強く実行した方が国力が高まると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方税の電子化に当たっては、各地方自治体の業務及び保有する情報の標準化と、低コストでセキュリティが高い仕組みの構築を国が先導すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国民の財産である日本郵政が、トール社の業績悪化を受けて巨額の減損処理を行ったことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・資源やエネルギーの争奪から脱し、分散自立・地産地消・低炭素型社会を目指す「緑の分権改革」を推進すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・地方の将来不安を取り除くため、法定率の引上げといった地方の一般財源総額の確保のための方策が今まで以上に求められると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体の財政需要を適切に捕捉する観点から、平成30年度における障害児保育に要する経費に係る普通交付税の算定の見直しに対する大臣の評価を伺いたい。
- ・まち・ひと・しごと創生事業費のうち、人口減少等特別対策事業費の算定における「取組の必要度」から「取組の成果」へのシフトはやめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・公共施設等適正管理推進事業債の活用については、地方自治体の実情や要望を踏まえるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・介護・子育て世帯については、給与所得控除の見直し及び従前の扶養者控除により、二重の控除が行われているように見えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・加熱式たばこの課税方式が、種類によって異なり、かつ複雑化しているため、消費実態等を踏まえて、今後も不断の見直しが必要と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・生産性革命の実現に向けた償却資産の特例措置による固定資産税の減収分が、交付団体では地方交付税で補填される一方、不交付団体は補填されないのは不公平ではないのか、総務省に確認したい。
- ・森林環境税（仮称）の額を1,000円とした算定根拠及び森林環境譲与税（仮称）の都道府県・市町村に対する譲与割合や譲与基準の考え方について、総務省に確認したい。

吉川元君（社民）

- ・地方交付税法第2条に規定されている国税5税の法定率分だけでは地方交付税の原資として不十分であると考えますが、小倉総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・臨時財政対策債の発行が長期にわたり続いている状況に対し、今後どのように対応していくのか、大臣に伺いたい。
- ・交付税特別会計借入金の現在の償還計画では、償還財源の確保が今後一層困難になっていくと考えるが、奥野総務副大臣の見解を伺いたい。

高井崇志君（立憲）

- ・NHK職員が過労死した問題について、NHKの役員等が遺族から直接話を聴き、教訓を得る機会を設けるべきと考えるが、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・マイナンバーカードと健康保険証との連携の実現に向けた、小林内閣府大臣政務官の決意を伺いたい。
- ・空き家対策について、総務省として今後どのように取り組んでいくのか、大臣に伺いたい。

長尾秀樹君（立憲）

- ・森林環境税（仮称）と37府県及び1政令市で既に導入している森林環境の保全等を目的とした独自課税との今後の調整について、大臣に伺いたい。
- ・地方消費税の清算基準における人口のウェイトを50%に高めることによる地元経済への悪影響について、総務省の見解を伺いたい。
- ・現状の低い委託率の中で窓口業務にトップランナー方式を導入するべきではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・水道事業の経営基盤を強化するため地方に対し財政措置を講ずる必要性について、大臣の見解を伺いたい。

小川淳也君（希望）

- ・交付税特別会計借入金の償還は今後も着実にやっていくのかについて、大臣に伺いたい。
- ・自民党総裁選への出馬の意欲及び安倍総裁との対抗軸について、大臣の見解を伺いたい。
- ・高所得者における基礎控除の額が逡減及び消失する仕組みの導入は行うべきではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

井上一徳君（希望）

- ・地方自治体が地方創生の取組の促進を図れるように「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しに向けた検討を行うことについて、長坂内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）について、東京圏への転入超過の緩和のために各都道府県につき1件は採択すべきと考えるが、長坂内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・平成31年度税制改正において創設が予定されている森林環境税（仮称）・森林環境譲与税（仮称）の使途及び竹材利用促進のために使途として竹材を利用する加工業者支援にも充てるべきと考えるが、奥野総務副大臣の見解を伺いたい。

奥野総一郎君（希望）

- ・幼児教育無償化に伴い、地方の負担が増えることになった場合の地方負担を減らす措置を講ずる必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体によっては、トップランナー方式の導入により財源が削られることになるため、来年度以降も一般財源総額を確保することで地方財政をバックアップする必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。